

## 7 付録：銀行アンケート調査

### (1) 調査概要

#### 【調査目的】

「厚生労働省ガイドライン」は公表後3年を目処に見直すこととしている。今般の見直しにあたっては、総額貸付型医療機関債等の発行を行う銀行の意見を取り入れ、市場の実情に沿った内容とすることを目的とした。

#### 【調査方法】

郵送によるアンケート調査（アンケート用紙を郵送し、郵送で回収）

#### 【調査対象】

都市銀行4行と全国の地方銀行65行（第二地方銀行1行を含む）の計69行

※各行の医療機関担当部署へ送付

#### 【回収状況】

発送数 69行

回収数 36行（回収率：52.2%）

有効回答数 35行（有効回収率：50.7%）

※全項目無記入1行を無効回答とした

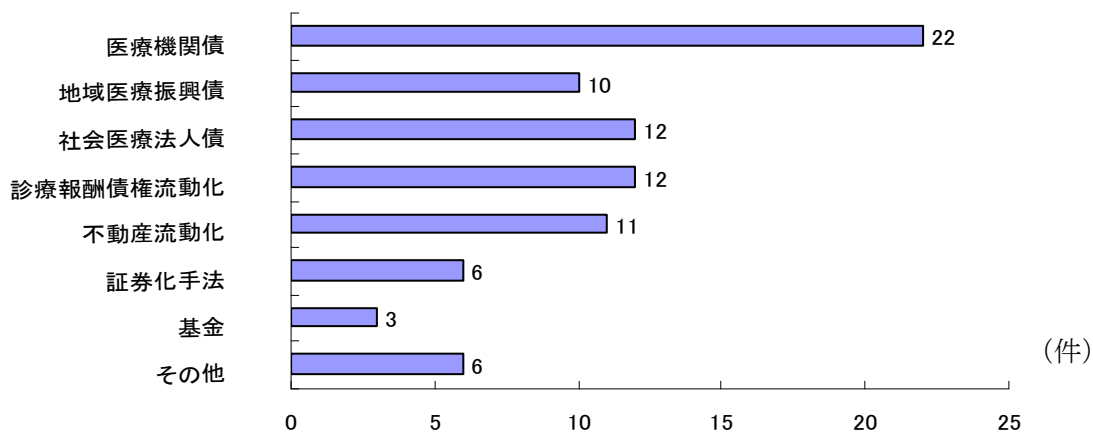
#### 【調査時期（回収期間）】

平成20年1月10日（木）～平成20年1月29日（火）

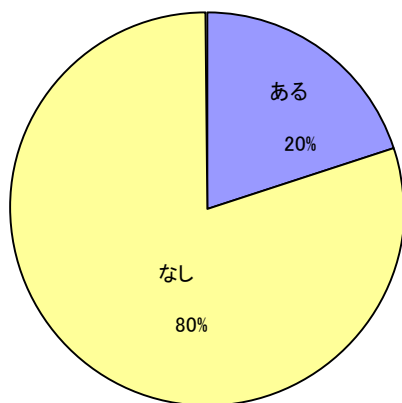
### (2) 調査結果

問1. 新しい資金調達法のうち、医療法人が推進すべき方法は？

n=35（複数回答）



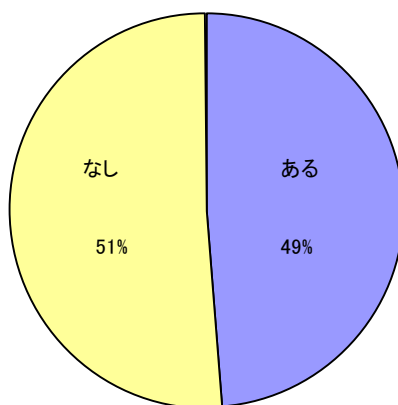
問2. 貴行では、医療法人が発行する医療機関債の総額引受を行った実績がありますか？



n=35

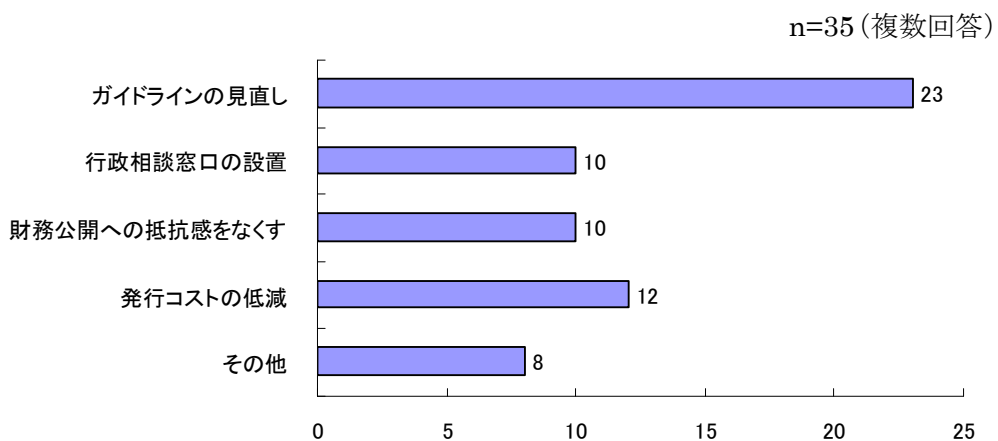
※「ある」と回答した銀行（7行）の総額引受件数の合計は18件

問3. 今後、医療法人向けに医療機関債の発行提案や支援を行う予定はありますか？

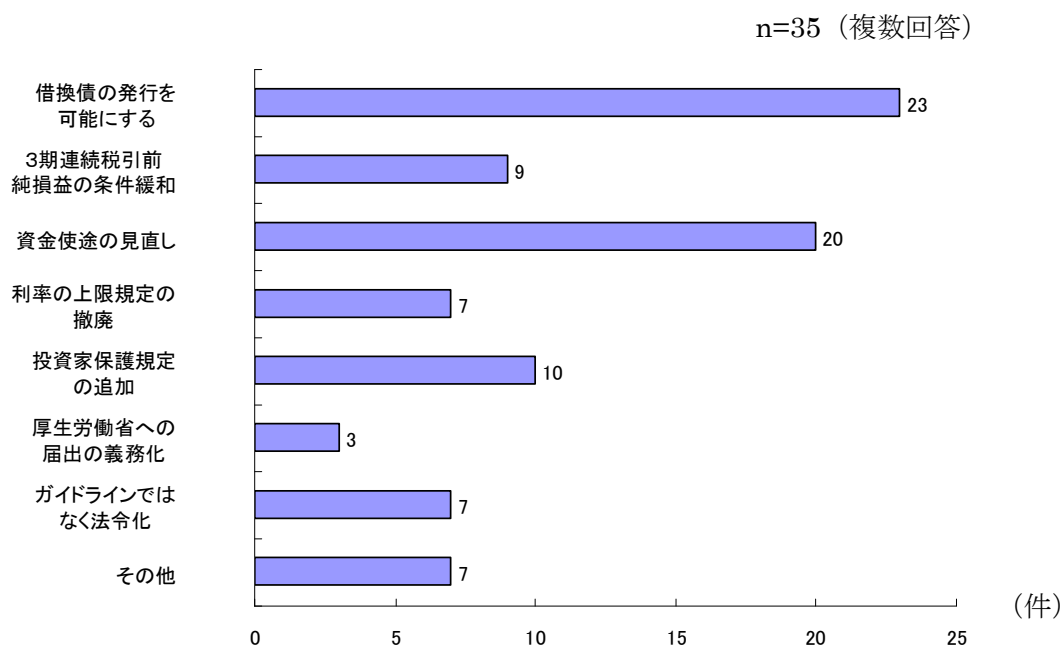


n=35

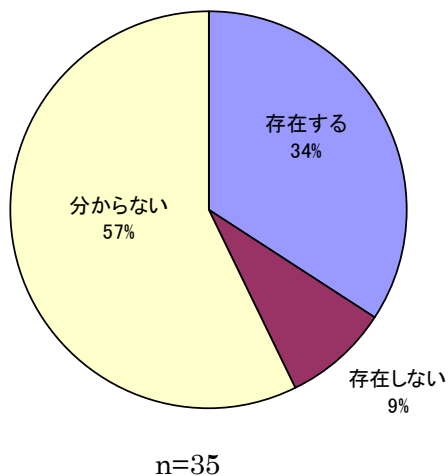
問4. 医療機関債の発行例はまだ2桁台ですが、普及させるためには、何が必要と考えますか？



問5. 厚生労働省「医療機関債発行のガイドライン」は公表後3年目を迎え、見直しを検討中です。ガイドラインをどのように見直すべきですか？



問6. 社会医療法人債の発行を希望している医療法人が県内に存在しますか？



問7. その他、ご意見、ご感想があれば自由にご記入ください。

<回答を原文のまま掲載>

医療法人へのアプローチツールとして1先へ提案を実施しました。

従業員への福利厚生、職員の囲い込みの観点で非常に好感触を得ています。

1. 医療機関債の発行コスト（金利、手数料）の基準があれば教えてほしい。
2. 病院債の失敗例（未発行）の問題点、改善策。

- ・病院建替資金や病床再編に伴う設備資金ニーズは、今後も増加が期待されるが、耐用年数・償還能力から償還年数は10年～30年と長期のものに集中している。
- ・このため医療機関債等になじまないケースが多く、病院側としても一般的なコーポレートローンまたはシンジケートローンで十分と考えている様子。
- ・但し、運転資金も利用可能となれば、中期・固定、一括償還の医療機関債が脚光を浴びると思われる。
- ・また、医療生協は古くから組合債を発行し、地域の人々から多額の資金を調達しているが、昨今は病院自体の信用が揺らいでおり、調達が以前より困難になっていると聞く。病院の財務格付制度の定着や、わかりやすいディスクロージャーが必須と思う。

地域の医療を地域で支えるという観点から、地域住民や病院職員の協力によって資金調達するというあり方は興味深い。

発行基準やコストなど、病院にとって使い勝手のよいものになるよう見直していく必要があるのではないか。

医療機関債のネックとなっているのは、①借換債の発行ができないこと、②外部へ決算データが開示されること、及び③資金使途が資産の取得に限定されていること、④1億円以上の発行の場合、外部監査が必要、といったことがあげられます。特に①、④は大きなネックとなっております。②については、次期決算から財務内容が閲覧可能になることによりネックとなる比重は低下すると思われます。

・全体的に医療機関債の認知度が低いように思われます（県内）。もう少し医療機関債の仕組みが幅広く広報されれば動きは変わってくるかもしれません。

病院の資金調達での一番の課題は、議論の内容が調達側の病院にとって都合のよいことばかりが語られ、主張されている点にあると思います。資金の出し手側の病院に資金を出すことのメリットも考えなければファイナンススキームはうまくいかないでしょう。

銀行からの資金調達では財務内容の改善（良い銀行内格付け）が何にもまして大切です。病院債では投資家保護が大切でしょう。その次に病院債を買う（買いたくなる）投資家側のメリットの付与の検討だと思います。

社会医療法人債については、発行希望はあるが、投資家が見つかるかどうか危ぶんでいる。

◆調査票質問項目

問1. 新しい資金調達法のうち、医療法人が推進すべき方法は次のいずれかと思われますか？○をつけてください。(○はいくつでも)

- (1) 医療機関債
- (2) 地域医療振興債
- (3) 社会医療法人債
- (4) 診療報酬債権流動化
- (5) 不動産流動化
- (6) 証券化手法
- (7) その他

問2. 貴行では、医療法人が発行する医療機関債の総額引受けを行った実績がありますか？

- (1) ある 実績 件
- (2) なし

問3. 今後、医療法人向けに医療機関債の発行提案や支援を行う予定はありますか？

- (1) ある
- (2) なし

問4. 医療機関債の発行例はまだ2桁台ですが、普及させるためには、何が必要と考えますか？○をつけてください。(○はいくつでも)

- (1) 発行しやすくなるように、厚生労働省のガイドラインの基準を見直す。
- (2) 医療機関債の発行方法など普及に必要な情報を医療法人に提供する行政窓口の設置
- (3) 医療法人が第三者に対する財務公開への抵抗感をなくすこと
- (4) 発行コストの低減
- (5) その他

問5. 厚生労働省「医療機関債発行のガイドライン」は公表後3年目を迎え、見直しを検討中です。ガイドラインをどのように見直すべきか、ご意見をお聞かせください。下記項目に該当する場合は、○をつけてください。(○はいくつでも)

- (1) 借換債の発行を可能にする
- (2) 3期連続税引前純損益の黒字という発行条件のハードルを低くする
- (3) 資産の取得に限っている資金用途を見直す(運転資金にも利用可能にする)
- (4) 長期国債利回りを基準とした利率の上限の規定を撤廃する
- (5) 金融商品取引法を参考にして投資家保護の規定をガイドラインに加える
- (6) 発行した場合は、厚生労働省へ届出を行うこととする
- (7) ガイドラインではなく、法令で医療機関債を定めるようにする
- (8) その他

問6. 社会医療法人債の発行を希望している医療法人が県内に存在しますか？

- (1) 存在する
- (2) 存在しない
- (3) 分からない

問7. その他、ご意見、ご感想があれば自由にご記入ください。

## 8 参考文献一覧表

- ・ 岡田大（編著）『逐条解説会社法現代化後の資産流動化法』（商事法務、2005年）
- ・ 亀川雅人（編著）『医療と企業経営』（学文社 2007年）
- ・ 黒沼悦郎『金融商品取引法入門』（日本経済新聞出版社 2007年）
- ・ 経済産業省「社債の活用」（2004年6月）
- ・ 小林秀之編『資産流動化の仕組みと実務－倒産隔離と近時の立法』（新日本法規出版、2002年）
- ・ 全国商工会連合会「中小企業のための直接金融による資金調達マニュアル」（2004年9月）
- ・ 筒井義郎 植村修一（編著）『リレーションシップバンキングと地域金融』（日本経済新聞出版社 2007年）
- ・ 坪井清「公募債としての社会医療法人債発行の実現」（金融財政事情 2007年10月15日号）
- ・ 坪井清「企業格付の意味するものとその役割」（ブレーン・トラスト 2006年夏）
- ・ 中井恵美子「医療機関債の現状と戦略的活用」（日本医業経営コンサルタント協会 MMRC 2006年11月）
- ・ 中井恵美子『医療機関債発行ガイドブック』（じほう、2006年）
- ・ 西村総合法律事務所編『ファイナンス法大全（下）』（商事法務、2003年）
- ・ 社団法人日本医療法人協会「医療法人・資金調達方法研究報告書」（2003年12月1日）
- ・ 日本公認会計士協会「(会計制度委員会報告第15号) 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（2000年7月31日）
- ・ 日本政策投資銀行 政策企画部 医療・介護チーム「今後の病院経営について～資金調達を中心として～」(2005年3月)
- ・ 広中俊雄編『注釈借地借家法 新版注釈民法(15)別冊』（有斐閣、1993年）
- ・ 独立行政法人福祉医療機構「債券内容説明書 第15回独立行政法人福祉医療機構債券」（2007年11月16日）
- ・ 深浦厚之『債権流動化の経済学』（日本評論社、1997年）
- ・ 深浦厚之『債権流動化の理論構造』（日本評論社、2003年）
- ・ 福永肇『病院ファイナンス』（医学書院、2007年）
- ・ 福光寛「学校債と医療法人債—擬似債券の理論・歴史・現状—」（成城・経済研究 第173号 2006年12月）
- ・ 社団法人不動産証券化協会『不動産証券化ハンドブック 2007 - 2008』（不動産証券化協会、2007年）
- ・ 不動産証券化研究会編著『基礎からよくわかる不動産証券化ガイドブック』（ぎょうせい、2004年）
- ・ ヘルスケア総合政策研究所『医療経営白書』（日本医療企画 2007年）
- ・ みずほ銀行証券信託業務部『私募債の実務』（金融財政事情研究会 2007年）
- ・ みずほ信託銀行編『債権流動化の法務と実務』（金融財政事情研究会、2005年）
- ・ 三菱UFJ信託銀行不動産コンサルティング部『図解 不動産証券化のすべて』（東洋経済新報社、2006年）
- ・ 株式会社明治安田生活福祉研究所「病院経営をはじめとした非営利組織の経営に関する調査研究報告書」（2005年3月）